

資料 4

(経済産業省生産動態統計調査)

調査実施者追加説明資料
(第3回部会審議における御指摘等への回答)

経済産業省鉱工業動態統計室

1. 論点 a（調査票の統合）について

(1) 7分類それぞれに含まれる調査票数・事業所数等の詳細対照表を示して欲しい

〈回答〉

7分野毎の統合による調査票数は、以下「審査メモ」の表6のとおりです。

これに対応する事業所数は、統合のない「鉱業・石油・石炭製品」を除く各分野で減少となっておりますが、これは複数調査票を報告していた事業所が、調査票統合により報告する調査票数が減ったことによるものです。

表6 統合による調査票数の変化

調査票分野	現 行	変更案
非鉄金属・金属製品	2 5	1 5
機械	3 9	1 9
窯業・建材	9	3
紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品	9	7
化学	1 1	2
繊維・生活用品	1 3	6
鉱業・石油製品・石炭製品	3	3
全体	1 0 9	5 5

(2) 調査票統合による実施者、報告者、利用者への影響について分かりやすく説明して欲しい

〈回答〉

【報告者への影響】

a. 複数調査票に回答している事業所

調査票の統合により、回答する調査票の数が減少するため、特に複数調査票を回答している規模の大きな対象事業所において、記入者負担の軽減が図られます。

また、一部調査票において、紙による回答の場合、これまでのプレプリントから記名式に変更となります。

なお、オンラインによる報告はHTML形式となり、回答する際の操作は変更になりますが、回答内容について変更はありません。

b. 単一調査票に回答している事業所（調査票に統合あり）

これまでの調査票から統合調査票での回答に変更することになり、紙による回答の場合、これまでのプレプリントから記名式に変更となります。

なお、オンラインによる報告はHTML形式となりますが、回答する際の操作は変更になりますが、回答内容について変更はありません。

c. 単一調査票に回答している事業所（調査票に統合なし）

現行の対応に変更はありません。

【利用者への影響】

統合調査票では、調査票番号、品目番号、アイテム記号、調査票名に変更が生じます。このため、令和9年1月分以降と令和8年以前の統計表を接続して利用する場合は、新旧対応表を参照して利用することになりますが、統計表の利活用に支障は生じないと考えます。

（統計表イメージ：調査票別・品目別に掲載）

確報_実数表								時間軸コード	2026000101	2026000202	2026000303
調査票番号	品目番号	アイテム記号	調査票名	項目名	品目名	アイテム名	単位名	202601	202602	202603	
6100	0134	A	石油化学製品月報	製品	エチレン	生産	t	433350	334261	272611	
6100	0134	B	石油化学製品月報	製品	エチレン	受入	t	55523	17067	12696	
6100	0134	C	石油化学製品月報	製品	エチレン	消費	t	81024	72194	50950	
6100	0134	D	石油化学製品月報	製品	エチレン	販売数量	t	392212	265136	216653	
6100	0134	F	石油化学製品月報	製品	エチレン	出荷その他	t	14211	13994	15962	
6100	0134	G	石油化学製品月報	製品	エチレン	月末在庫	t	41591	40822	42466	
6100	0134	H	石油化学製品月報	製品	エチレン	生産能力	t/月	568225	568225	568225	

（新旧対応表イメージ）

確報_参考_新旧対応表							
当年対象年	当年調査票番号	当年品目番号	当年アイテム番号	前年対象年	前年調査票番号	前年品目番号	前年アイテム番号
2026	6100	0134	A	2025	6100	0134	A
2026	6100	0134	B	2025	6100	0134	B
2026	6100	0134	C	2025	6100	0134	C
2026	6100	0134	D	2025	6100	0134	D
2026	6100	0134	F	2025	6100	0134	F
2026	6100	0134	G	2025	6100	0134	G
2026	6100	0134	H	2025	6100	0134	H

【実施者への影響】

今回の調査票統合は、実施者における重要な課題の解決に向けた取組です。

統計作成業務においては、人的・予算的リソースが厳しさを増す中、生産動態統計調査は調査票を軸として業務が構築されており、調査票の種類に応じたリソース配分が求められています。

しかしながら、現行の109種類に及ぶ調査票を前提とした従来の業務運用では、統計の精度を確保しつつ調査を継続することが限界に近づきつつあります。

このため、業務の基盤である調査票の種類を大幅に削減し、効率的かつ精度の高い統計作成が可能な業務体制の構築が急務となっています。今回の見直しにより、一時的にシステム改修等の負担が生じるものの、中長期的には調査用品の整理や審査業務の集約化などを通じて各統計作成プロセスの効率化が進展し、管理コストの大幅な削減が見込まれます。

その結果、精度の高い統計を安定的かつ継続的に提供することが可能になるものと考えます。

（3）調査研究事業（令和6・7年度）における検討論点（統計精度の確保・回答者への影響等を含む）について説明して欲しい

〈回答〉

研究会において検討を行った論点は以下のとおりです。

- 1) 7分類内での大括り化
- 2) 特殊調査票の除外
- 3) 紙調査票を想定した大括り化
 - ・原則、調査票の1枚化
 - ・品目数が多い場合の品目記入方式の採用
- 4) 何を基準とした統合にするのか（回答事業所ベースの統合か調査事項ベースの統合か）
- 5) 回答不要項目乱立による誤回答リスク低減方策

- 6) 紙調査票作成における検討・調整
- 7) 回答時品目名称の検討
- 8) 共通品目番号の検討

2. 論点 b（調査票縮減の効果）について

現状の調査票の行き渡り方、「単一回答者」や「多重回答者」の実態と負担（どのような事業者が複数調査票を受け取っており何が負担なのか）を示して欲しい

〈回答〉

金属・非鉄金属、機械、化学など、工場内の生産工程において、多種の調査品目を製造する分野で複数調査票を提出する事業所の割合が高く、調査票の統合により、その割合が低下しています。特に化学については、大幅に低下します。

3. 論点 d・e（円滑な調査実施のための対策・オンライン調査票の見直し）について

令和9年から大幅な変更がなされることとなるが、本当にスケジュールが間に合って、回答者も理解ができ、断絶なく調査できる工夫や方策があるのか十分に説明して欲しい

〈回答〉

調査票改正に係る情報周知としては、前回の部会においてご説明させていただきましたとおり、報告者ごとに8年調査と9年調査の品目対比情報を調査用品に追加して送付する個別の情報周知、HPにおける調査票改正情報の掲載、業界団体を通じた報告者への連絡、官報掲載などの事前周知などを行い、併せて問い合わせ対応についても行うことを考えております。

4. 論点 a・b（集計事項の変更）について

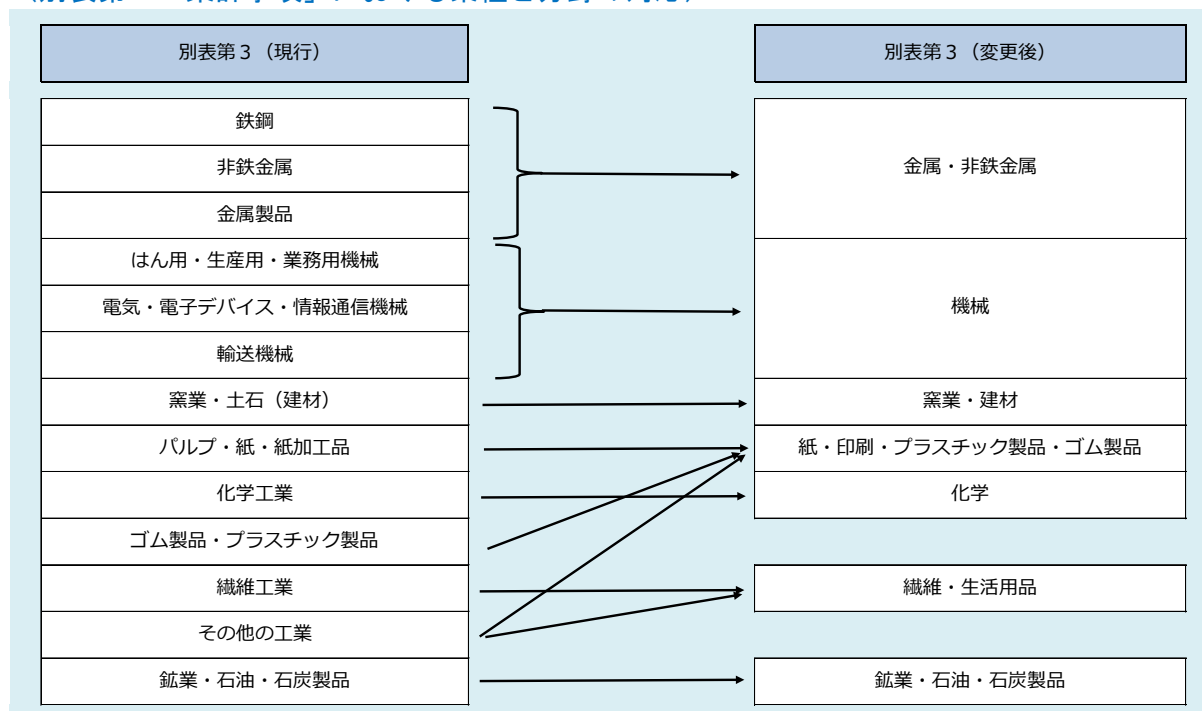
集計事項の変更（業種別→分野別）について、従来の日本標準産業分類に基づく「業種別分類」と、今回新たに出てきた「分野」（新しい7つの分類）との相互関係を整理した分かりやすい説明資料を提示して欲しい

〈回答〉

別表第3「集計事項」における業種と分野の対応、現行の統計表イメージは次のとおりです。

なお、統計表はこれまでも品目や数量単位等を見出しとしており、業種や分野の区分について記載していないことから、別表第3「集計事項」の変更に伴い統計表の掲載内容自体に変更が生じるものではありません。

(別表第3「集計事項」における業種と分野の対応)



(現行の統計表イメージ：再掲)

確報_実数表							時間軸		
調査票番号	品目番号	アイテム記号	調査票名	項目名	品目名	アイテム名	2026000101 202601	2026000202 202602	2026000303 202603
6100	0134	A	石油化学製品月報	製品	エチレン	生産	433350	334261	272611
6100	0134	B	石油化学製品月報	製品	エチレン	受入	55523	17067	12696
6100	0134	C	石油化学製品月報	製品	エチレン	消費	81024	72194	50950
6100	0134	D	石油化学製品月報	製品	エチレン	販売数量	392212	265138	216653
6100	0134	F	石油化学製品月報	製品	エチレン	出荷その他	14211	13994	15962
6100	0134	G	石油化学製品月報	製品	エチレン	月末在庫	41591	40822	42466
6100	0134	H	石油化学製品月報	製品	エチレン	生産能力	568225	568225	568225

5. 小西委員からの追加質問

1. 「コンデンサ（電子機器用のものを除く）」の統合について

資料：(席上配布資料) 調査実施者説明補足資料(第3回部会) P. 3

現状、2021年以降で依然として特別高圧・高圧電力用コンデンサの事業所数は、秘匿が必要な事業所数には至っていないし、秘匿に至るまでも時間がかかるように見える。統合の必要性は薄いのではないか。

〈回答〉

コンデンサの統合については、内訳の特別高圧・高圧電力用コンデンサの出荷額が、少なくとも2001年から現在まで100億円未満で推移していることから、廃止対象であるところ、業界団体や所管原課との調整において、政策上も低圧電力用・機器用コンデンサと統合しても問題ないと判断したものです。

2. 調査票数（109 から 55）への減少に伴う報告者負担軽減について

資料：資料3 調査実施者説明資料 別紙5

調査票統合による複数種類の調査票を提出している事業所状況の比較の表を作成いただき、R8年で複数調査票を回答している事業所数が全事業所の約1割程度ということがわかった。つまり、9割程度の事業所がもともと1調査票のみ回答しており、今回の大幅な調査票統合がそれらの事業所に与える影響が全く見えない。そのため、以下の追加情報を求めたい。

まず、①上表の表側に1種類回答事業所数、下の表の表頭に1種類回答数を入れて欲しい。その上で、②R8年の提出調査票数ごとに調査票統合の影響を受ける／受けないを下表最終行に追加して欲しい。

この作業により、上表にもともと1種類しか回答していない事業所が含まれるため、下の表との数値の齟齬も改善する。

〈回答〉

令和8年調査における単一調査票の事業所を含めた場合、事業所全体に対して、調査票統合によって提出する調査票の種類が減少する事業所の割合は、2.7%となります。

また、調査票の統合によって、提出する調査票の種類が最も少なくなる事業所は、令和8年調査では9種類の調査票を提出していた事業所が、令和9年調査では2種類まで減少します。

3. HTML形式入力での回答について

HTML形式の回答に変更していくとのことだが、現在多くの事業所がエクセルや自動化システムで集計して回答している。HTML形式での回答について、直接入力だけでなく、外側で集計したファイルのアップロードは可能か。

〈回答〉

HTML形式での回答について、一般論としては、直接入力だけでなく外側で集計したファイルのアップロードは可能です。一方、今回開発する予定の調査票においては、改正内容のボリュームが大きく、報告者側でHTML形式でのダウンロードや送信が安定して動作することを最優先としたことから、予算上の制約により、当該機能を組み込むことができませんでした。

しかしながら、HTML形式へ移行後も回答内容自体はExcel形式と同一であるため、事前に調査票イメージを周知するとともに、Excel形式とHTML形式の項目対応関係を示す資料を作成し提供するなど、報告者の記入を支援してまいります。

以上